

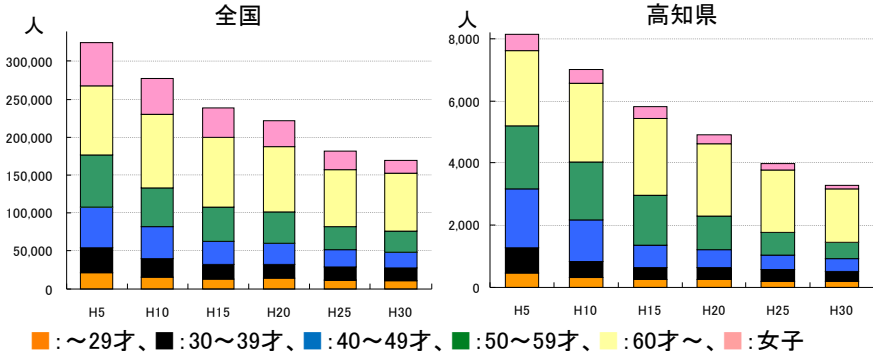
# 漁業の担い手確保対策の強化

## 現 状

### ○ 漁業者の更なる確保に向けた体制の強化

【漁業就業者数の推移】

引用: 漁業センサス



- 全国的に漁業者数の減少と高齢化が進行し、本県も同様の傾向
- 本県では長期研修などにより、年間40~50人が新たに漁業に就業

支援制度を拡充する一方で課題も顕在化

- 支援制度が多岐にわたり、制度ごとに担当が異なることから支援の全体把握に支障
- 就業後から経営が安定するまでのフォローアップが不十分
- Uターン者を受け入れる地域間競争が激化

多種多様な漁業が営まれている本県に応じた担い手確保・育成対策を検討

### (一社)高知県漁業就業支援センターの設置

- ・漁業就業希望者を総合的に支援する新たな体制を整備
- ・支援体制の整備に合わせた支援対策の抜本的な見直し(新規就業後1年間の生活費の支援を開始)

- 取組の強化により、漁業を体験する短期研修の参加者や独立・自営漁業での就業希望者を対象とする長期研修生が大幅に増加

## 政策提言

◎新規漁業就業者の経営安定と定着促進に向けて、就業後の所得を補填(生活費を支援)する制度の創設を提言します。

## 課 題

### ○ 経営が不安定な就業直後の支援が必要

【農業と漁業の国支援制度の比較】

	就業準備段階	研修	着業後
農業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業次世代人材投資事業(準備型) 農業学校等の研修機関等で研修を受ける就農希望者に対し、150万円/年を最長2年間給付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農の雇用事業                             <ol style="list-style-type: none"> <li>①農業法人等に就職した新規就農者の研修:最長2年間、120万円/年を助成</li> <li>②雇用後、新たな法人設立を目指す新規就農者の研修:最長4年間、最大120万円/年を助成(3年目以降は最大60万円/年)</li> </ol> </li> </ul>	<p>《補償》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●農業共済 自然災害等による損害が生じた場合に共済金を支払い</li> <li>●収入保険 全ての農産物を対象に減収を補填</li> </ul> <p>《生活支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●農業次世代人材投資事業(経営開始型) 農業経営を開始したときから最長5年間、最大150万円/年を給付</li> </ul>
漁業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●次世代人材投資(準備型)事業 漁業学校等において研修を受ける者に対し、150万円/年を最長2年間給付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●研修に対する支援                             <ol style="list-style-type: none"> <li>①雇用型:最長1年間、最大169.2万円/年を助成</li> <li>②幹部養成型:最長2年間、最大225.6万円/年を助成</li> <li>③独立型:最長3年間、最大338.4万円/年を助成</li> </ol> </li> <li>※実践型:独立型研修の最終年に最長1年間、最大150万円/年を助成【令和2年度から拡充】</li> </ul>	<p>《補償》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●漁業共済・積立ぶらす不漁、魚価安、自然災害等による漁獲(生産)金額の減収を補填</li> </ul> <p>《生活支援》</p> <p>農業と同様の支援がない</p>